

# 貸借対照表

(2021年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		リース債務	75,397
有形固定資産		退職給付引当金	151,086
機械設備	1,171,200	ポイントプログラム引当金	144,712
空中線設備	544,373	クレジット特典引当金	13,593
線路設備	29,208	事業撤退損失引当金	1,132
土木設備	13,387	資産除去債務	3,222
建築物	253,367	その他の固定負債	11,804
機械及び装置	62,787	固定負債合計	400,949
車両	5,271		
工具、器具及び備品	171	流動負債	
土地	89,676	買掛金	277,715
リース資産	196,586	短期借入金	333,000
建設仮勘定	81,235	リース債務	6,223
	171,245	未払費用	946,725
		未払法人税等	13,003
有形固定資産合計	2,618,511	前受り金	8,816
		預り金	51,909
無形固定資産		事業撤退損失引当金	175,258
施設利用権	8,198	資産除去債務	226
ソフトウェア	576,936	その他の流動負債	646
特許権	0	流動負債合計	1,833,635
借地権	58,375		
リース資産	119	負債合計	2,234,584
その他の無形固定資産	43,715		
無形固定資産合計	687,345	純 資 産 の 部	
電気通信事業固定資産合計	3,305,856	株主資本	
		資本金	949,679
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	409,339	資本準備金	292,385
関係会社株式	166,274	資本剰余金合計	292,385
その他の関係会社投資	13,129		
関係会社出資金	5,057	利益剰余金	4,099
関係会社長期貸付金	13,436	利益準備金	
長期前払費用	69,498	その他利益剰余金	358,000
長期未収入金	253,736	別途積立金	
繰延税金資産	104,978	繰越利益剰余金	3,628,501
その他の投資及びその他の資産	120,226		
貸倒引当金	△727	利益剰余金合計	3,990,601
投資その他の資産合計	1,154,948	株主資本合計	5,232,665
固定資産合計	4,460,805	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	135,931
流動資産		評価・換算差額等合計	135,931
現金及び預金	25,079	純資産合計	5,368,597
現売掛金	568,423		
未収入金	1,721,177	負債・純資産合計	7,603,182
貯蔵品	156,194		
前払費用	10,449		
前掛け	46,805		
その他の流動資産	621,270		
貸倒引当金	35,739		
	△42,765		
流動資産合計	3,142,376		
資産合計	7,603,182		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

〔 2020年 4月 1日から  
2021年 3月 31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
電気通信事業営業損益		
営 業 収 入		
音 声 伝 送 収 入	1,196,156	
デ ー タ 伝 送 収 入	2,129,788	
そ の 他 の 収 入	51,691	3,377,636
営 業 費 用		
営 施 設 業 保 全 費	948,040	
共 通 理 理 究 却 費	351,419	
管 試 験 価 値 除 却 費	47,830	
減 価 償 却 費	61,587	
固 定 資 産 除 却 費	66,754	
通 信 設 備 使 用 料	461,279	
租 税	49,964	
	480,778	
	55,667	2,523,323
電気通信事業営業利益		854,312
附帯事業営業損益		
営 業 収 入		1,305,993
営 業 費 用		1,354,761
附帯事業営業損失		48,767
営業利益		805,545
営業外収益		
受 取 利 息	332	
有 価 証 券 利 息	0	
受 取 配 当 金	70,345	
雑 収 入	13,003	83,681
営業外費用		
支 払 利 息	627	
社 債 利 息	365	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,696	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,913	
雑 損 出	4,640	16,244
経常利益		872,981
特別利益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,405	14,405
特別損失		
特 別 関 係 会 社 株 式 評 価 損	7,399	7,399
税引前当期純利益		879,988
法人税、住民税及び事業税		223,800
法人税等調整額		19,973
当期純利益		636,214

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

##### (2) デリバティブの評価基準

時価法によっています。

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年以内)に基づく定額法によっています。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ポイントプログラム引当金

将来の「d ポイントサービス」及び「ドコモポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(4) クレジット特典引当金

将来の「d カード GOLD 年間ご利用額特典」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

(5) 事業撤退損失引当金

携帯端末向けマルチメディア放送事業の撤退に伴う将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しています。

**未適用の会計基準等**

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は以下の 5 ステップアプローチに基づき認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

2. 適用予定日

2022 年 3 月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は評価中です。

**表示方法の変更に関する注記**

(貸借対照表)

前事業年度において、「その他の固定負債」に含めて表示していた「クレジット特典引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しています。

(損益計算書)

前事業年度において、「雑収入」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しています。

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しています。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

### 1. 投資有価証券及び関係会社株式

当事業年度計上額

投資有価証券 409,339 百万円

関係会社株式 166,274 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

時価のない投資有価証券及び関係会社株式の評価を行う場合、事業計画等に基づく将来の業績予想等について、一定の仮定を設定しています。将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定に見直しが行われた場合、翌事業年度の計算書類において、投資有価証券及び関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 退職給付引当金

当事業年度計上額 151,086 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。退職給付債務及び年金資産の算定においては、割引率、昇給率等の様々な判断及び見積りに基づく仮定が必要になります。これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性については外部の年金数理人からの助言を得ていますが、数理計算上の仮定は将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、退職給付引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. ポイントプログラム引当金

当事業年度計上額 144,712 百万円

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

決算日時点のポイントの利用実績率に基づき、翌年度以降に利用されると見込まれる所要額を算定し引当金として計上しています。将来、予想しえない事象の発生や状況の変化によって、算定に使用した利用実績率と異なる結果が生じることにより、翌事業年度の計算書類においてポイントプログラム引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,358,563 百万円です。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

長期金銭債権 13,436 百万円

短期金銭債権 34,894 百万円

短期金銭債務 255,206 百万円

4. 当社は資金調達的手段として、債権流動化による未収入金の現金化を行っています。そのうち、当事業年度において、金融商品の消滅の認識要件を満たさない未収入金の金額は333,333 百万円であり、対応して認識した債権流動化に伴う負債(短期借入金)の金額は333,000 百万円です。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高は次のとおりです。

営業取引による取引高	
営業収益	26,939 百万円
営業費用	584,870 百万円
営業取引以外の取引高	70,014 百万円

### 2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりです。

受取配当金	59,048 百万円
-------	------------

### 3. 特別利益

投資有価証券売却益	14,405 百万円
-----------	------------

当社が保有していた株式会社ファミリーマート等の株式の売却による売却益です。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の加算、投資有価証券評価損の否認、ポイントプログラム引当金の加算、関係会社株式評価損の否認、減価償却限度超過額の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等です。

なお、繰延税金資産算定にあたり控除された金額は67,332百万円です。

### (追加情報)

繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいています。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性に配慮し有利な運用に努め、原則として元本保証・確定利回りの金融商品で行い、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしています。

資金調達については、安定的かつ低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしており、銀行等金融機関からの借入、債権流動化及び債券の発行による方針です。

投資有価証券並びに関係会社株式である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されています。これらは、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券の管理に関する内規に従い、定期的に時価評価しています。

金銭債権である売掛金及び未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び預け金は、投資先の信用リスクに晒されていますが、資金運用に関する内規に従い、取引を行っています。

有利子負債である借入金及びリース債務は、設備資金、投融資資金等に係る資金調達です。

金銭債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

関係会社長期貸付金及び関係会社預り金は、当社グループ会社全体の効率的資金管理を実施するキャッシュ・マネジメント・システム等によるものです。

また、有利子負債、金銭債務及び関係会社預り金は、流動性リスクに晒されていますが、資金管理に関する内規に従い、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的のみに限り、売買益等を目的とした投機的な取引は行っていません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	382,911	382,911	-
(2) 関係会社株式	3,165	10,321	7,155
(3) 関係会社長期貸付金(*1)	21,880	21,880	-
(4) 現金及び預金	25,079	25,079	-
(5) 売掛金	568,423		
(6) 未収入金(*2)	1,974,913		
貸倒引当金(*3)	△43,370		
	2,499,966	2,499,966	-
(7) 預け金	621,270	621,270	-
(8) リース債務(*4) (*5)	(81,620)	(80,799)	821
(9) 買掛金(*4)	(277,715)	(277,715)	-
(10) 短期借入金(*4)	(333,000)	(333,000)	-
(11) 未払金(*4)	(946,725)	(946,725)	-
(12) 未払法人税等(*4)	(8,816)	(8,816)	-
(13) 関係会社預り金(*4)	(146,112)	(146,112)	-

(\*1) 関係会社短期貸付金を含めています。

(\*2) 長期未収入金を含めています。

(\*3) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(\*4) 負債に計上されるものについては、( )で表示しています。

(\*5) 1年以内のものを含んでいます。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 投資有価証券及び(2)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

- ① その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式及び債券	198,374	382,911	184,536
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-

- ② その他有価証券の当事業年度の売却額は 17,146 百万円であり、売却益は 11,481 百万円です。

#### (3) 関係会社長期貸付金

これらは貸付利率と新たに貸付ける場合の利率に重要な変動がないため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (4) 現金及び預金、(5)売掛金及び(7)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 未収入金

これらは2年以内の期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(9) 買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払法人税等及び(13) 関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 当事業年度において、当社の出資先である上場株式のKT Corporationについて8,696百万円の減損処理を実施しています。

(注3) 非上場株式等(貸借対照表計上額207,723百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(1)投資有価証券及び(2)関係会社株式には含めていません。

(注4) 当事業年度において、当社の関連会社である非上場株式の(株)トレタについて7,399百万円の減損処理を実施しています。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	なし	業務委託	金銭の消費寄託(注1)	420,426	預け金	620,722
				債権の譲渡(注2)	5,028,365	未収入金 預り金	328,667 5,612

#### 取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1) 金銭の消費寄託に係る運用利率については、NTTファイナンス株式会社が市場金利を勘案した利率をもとに決定しています。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しています。

(注2) 債権の譲渡については、市場価格を勘案して決定しています。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,662円82銭
1株当たり当期純利益	197円5銭